

介護サービス事業者向けアンケート(居宅介護支援事業所等)

問1 貴事業所の運営主体は、つぎのうちどれですか。(1つに○)

- 1つだけ
- 1 社会福祉法人 2 医療法人 3 株式会社 4 有限会社
 5 一般財団法人・一般社団法人 6 協同組合 7 NPO法人 8 その他()

問2 今後の事業展開についてお答えください。(1つに○)

- 1つだけ
- 1 事業の拡大(定員枠の拡大、新たな場所での実施など)を考えている
 2 現状の維持 3 事業の縮小を考えている 4 事業の廃止を考えている

問3 令和5年4月のケアプラン担当件数をお答えください。

事業対象者	要支援	要介護	合計
人	人	人	人

貴事業所の職員についてお尋ねします。貴事業所の職員の人員及びその過不足の状況をお答えください。

○在籍者人数には「常勤」「非常勤」別の人数を記載してください。

※雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

※賃金の支払いを受けている方に限ります(ボランティアの方は含みません)。

問4 ※1つのサービス種類内で兼務している人がいる場合、主たる職種でのみ人数を記載してください。

○常勤換算人数は、職種別(常勤・非常勤全員)の週平均の勤務時間を全て足し、常勤の従事者が週に勤務すべき時間数で割って算出(小数点以下第2位を切り捨て)してください。

○過不足の状況については「不足」~「過剰」の5段階の中から当てはまるものに○をつけ、その不足または過剰の人数を記載してください(適当の場合は人数不要)。

		在籍者人数	常勤換算人数	過不足の状況					不足または過剰の人数
				不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	
介護支援専門員 (ケアマネジャー)・ 計画作成担当者	常勤	人	人	1	2	3	4	5	人
	非常勤	人		1	2	3	4	5	人
主任ケアマネジャー	常勤	人	人	1	2	3	4	5	人
	非常勤	人		1	2	3	4	5	人
その他の職員	常勤	人	人	1	2	3	4	5	人
	非常勤	人		1	2	3	4	5	人

問9 貴事業所職員に受講させたいと思う研修に○をつけてください。(3つまで)

3つ
まで

- 1 ケアプラン作成に関する研修
- 2 緊急時対応、事故対策に関する研修
- 3 介護予防・日常生活支援総合事業に関する研修
- 4 認知症ケア、認知症対策に関する研修
- 5 高齢者虐待防止、身体拘束廃止に関する研修
- 6 ストレスマネジメントに関する研修
- 7 多職種連携・協働に関する研修
- 8 難病に関する研修
- 9 精神疾患に関する研修
- 10 終末期に関する研修(看取りを含む)
- 11 介護報酬、指定基準に関する研修
- 12 個人情報、プライバシーに関する研修
- 13 事業所と地域ネットワークに関する研修
- 14 地域づくりやインフォーマル資源に関する研修
- 15 その他()
- 16 特にない

※問10は居宅介護支援事業所の方のみお答えください。

問10 地域包括支援センターの役割として望んでいることは何ですか。(複数回答可)

複数
回答

- 1 困難事例の相談・対応
- 2 関係機関とのネットワーク作り
- 3 研修の開催・情報の提供
- 4 医療機関との連携支援
- 5 要支援者との円滑な引継ぎ
- 6 その他()

※問11は地域包括支援センターの方のみお答えください。

問11 基幹型地域包括支援センターの役割として望んでいることは何ですか。(複数回答可)

複数
回答

- 1 困難事例の相談・対応
- 2 関係機関とのネットワーク作り
- 3 研修の開催・情報の提供
- 4 業務効率化や平準化
- 5 その他()

問12 行政機関の役割として望んでいることは何ですか。(複数回答可)

複数
回答

- 1 関連法の解釈
- 2 困難事例の相談
- 3 人材不足の解消
- 4 研修の開催・情報の提供
- 5 提出書類の簡素化
- 6 地域資源の情報提供
- 7 ひとり暮らし・認知症高齢者への支援
- 8 ケアマネジメントの環境整備
- 9 介護保険制度の市民への情報発信
- 10 介護へのイメージアップ
- 11 医療との連携促進
- 12 その他()

複数
回答

【① 足りないサービス】

- | | |
|----------------------|---------------------|
| (1) 介護保険給付サービス(居宅) | (2) 介護保険給付サービス(施設) |
| 1 訪問介護(ホームヘルプサービス) | 19 介護老人福祉施設 |
| 2 訪問入浴介護 | 20 介護老人保健施設 |
| 3 訪問リハビリテーション | 21 介護医療院 |
| 4 看護師が行う訪問看護 | |
| 5 理学療法士・作業療法士が行う訪問看護 | (3) 介護予防・日常生活支援総合事業 |
| 6 夜間の訪問看護 | 22 介護予防訪問介護相当サービス |
| 7 通所介護(デイサービス) | 23 訪問型サービスA(基準緩和) |
| 8 通所リハビリテーション | 24 訪問型サービスB(住民主体) |
| 9 地域密着型通所介護(デイサービス) | 25 訪問型サービスC(短期集中) |
| 10 短期入所生活介護 | 26 訪問型サービスD(移動支援) |
| 11 短期入所療養介護 | 27 介護予防通所介護相当サービス |
| 12 特定施設入居者生活介護 | 28 通所型サービスA(基準緩和) |
| 13 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 29 通所型サービスB(住民主体) |
| 14 夜間対応型訪問介護 | 30 通所型サービスC(短期集中) |
| 15 小規模多機能型居宅介護 | 31 一般介護予防事業 |
| 16 看護小規模多機能型居宅介護 | |
| 17 認知症対応型通所介護 | (4) その他() |
| 18 認知症対応型共同生活介護 | |

複数
回答

【② 充足しているサービス】

- | | |
|----------------------|---------------------|
| (1) 介護保険給付サービス(居宅) | (2) 介護保険給付サービス(施設) |
| 1 訪問介護(ホームヘルプサービス) | 19 介護老人福祉施設 |
| 2 訪問入浴介護 | 20 介護老人保健施設 |
| 3 訪問リハビリテーション | 21 介護医療院 |
| 4 看護師が行う訪問看護 | |
| 5 理学療法士・作業療法士が行う訪問看護 | (3) 介護予防・日常生活支援総合事業 |
| 6 夜間の訪問看護 | 22 介護予防訪問介護相当サービス |
| 7 通所介護(デイサービス) | 23 訪問型サービスA(基準緩和) |
| 8 通所リハビリテーション | 24 訪問型サービスB(住民主体) |
| 9 地域密着型通所介護(デイサービス) | 25 訪問型サービスC(短期集中) |
| 10 短期入所生活介護 | 26 訪問型サービスD(移動支援) |
| 11 短期入所療養介護 | 27 介護予防通所介護相当サービス |
| 12 特定施設入居者生活介護 | 28 通所型サービスA(基準緩和) |
| 13 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 29 通所型サービスB(住民主体) |
| 14 夜間対応型訪問介護 | 30 通所型サービスC(短期集中) |
| 15 小規模多機能型居宅介護 | 31 一般介護予防事業 |
| 16 看護小規模多機能型居宅介護 | |
| 17 認知症対応型通所介護 | (4) その他() |
| 18 認知症対応型共同生活介護 | |

問14 貴事業所におけるICTの導入状況についてお答えください。(1つに○)

1つ
だけ

- 1 導入している 2 導入したことがあるが、現在は使用していない
3 今後導入を検討している ⇒ 問19へ 4 導入の予定はない ⇒ 問18へ

問15 【問14で「1」又は「2」を選択された事業所のみお答えください。
導入したICTの種類についてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 介護(支援)ソフト・システム 2 電子カルテ 3 雇用管理ソフト・システム
4 事業者間情報共有システム 5 パソコン等による利用者情報の一元管理
6 タブレット端末・モバイル端末 7 テレビ会議システム 8 その他()

問16 【問14で「1」又は「2」を選択された事業所のみお答えください。
導入したICTの効果についてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 業務の効率化・時間短縮につながった 2 サービスの質の向上や利用者の満足度向上につながった
3 利用者情報の共有や従業員間の連携が改善された 4 多業者間、多職種間で情報共有を図ることができた
5 その他()

問17 【問14で「1」又は「2」を選択された事業所のみお答えください。
ICTを導入して感じた課題についてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 経費・費用負担の増加 2 費用対効果が不明確 3 従業員の習得・習熟に時間がかかる
4 事故・トラブル等への対応 5 維持管理が困難 6 作業負担の増加
7 インターネット環境の整備が困難 8 ICTの導入・活用によって、そもそも何が解決できるか分からない
9 特になし 10 その他()

問18 【問14で「4」を選択された事業所のみお答えください。
ICTを導入しない理由についてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 導入コストが高い 2 導入の效果に疑問 3 職員の理解不足 4 操作習得に時間が必要
5 サービス低下を懸念 6 保守等が心配 7 その他()

問19 令和5年4月に開始されたケアプランデータ連携システムの導入状況についてお答えください。(1つに○)

1つ
だけ

※「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月やり取りされるケアプランのうち、サービス提供票(予定・実績)をデータ連携するためのシステムです。

- 1 導入している 2 存在は知っており、今後導入を予定している
3 存在を知っているが、導入の予定はない 4 存在を知らない

問20 【問19で「3」を選択された事業所のみお答えください。
ケアプランデータ連携システムを導入しない理由についてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 ランニングコストが高い 2 導入の效果に疑問 3 職員の理解不足 4 操作習得に時間が必要
5 サービス低下を懸念 6 保守等が心配 7 その他()

問21

サービス利用者の情報について、次にあげる関係機関、職種との連携は、現在、どのような状況ですか。(それぞれの項目、1つに○)
 また、「あまりとれていない」・「ほとんどとれていない」と答えた方は、表の下の一覧から選んで番号を記入してください。(複数回答可)

	よくとれている	ある程度とれている	あまりとれていない	ほとんどとれていない	「あまりとれていない」 「ほとんどとれていない」 の理由 ※表の下の一覧から選 び番号を記入(複数回答 可)
① 主治医・かかりつけ医	1	2	3	4	
② 歯科医師	1	2	3	4	
③ 薬剤師	1	2	3	4	
④ 理学療法士等のリハビリ職	1	2	3	4	
⑤ 医療ソーシャルワーカー	1	2	3	4	
⑥ 地域包括支援センター	1	2	3	4	
⑦ 居宅介護支援事業所	1	2	3	4	
⑧ 介護保険サービス事業者	1	2	3	4	
⑨ 市町村の介護保険担当者等	1	2	3	4	
⑩ 自治会関係者、民生委員	1	2	3	4	
⑪ 社会福祉協議会	1	2	3	4	
⑫ 患者家族	1	2	3	4	
⑬ ボランティアなど	1	2	3	4	

【「あまりとれていない」・「ほとんどとれていない」の理由】 ※あてはまる番号を上記の表に記入(複数回答可)

- 1 連携先との時間調整が難しい
- 2 専門用語が難しく躊躇する
- 3 忙しくて時間がとれない
- 4 個人情報の絡みでどこまで伝えてよいかわからない
- 5 連携するメリットが感じとれない
- 6 連絡先を知らない
- 7 その他

問22 介護従事者と医療関係者等が連携を進める上で、どのような課題があるとお考えですか(複数回答可)

- | | | |
|----------|--------------------------------|---------------------|
| 複数
回答 | 1 具体的な連携方法が分からない | 2 異職種間での意思疎通が難しい |
| | 3 連携するためのツール(ICTを活用したシステム等)がない | 4 所属している組織の理解が得られない |
| | 5 時間調整の難しさ | 6 その他() |

問23 地域支援事業において地域住民が提供主体となる生活支援サービスを実施することが可能となっておりますが、その業務の性質上(専門的な知識の要否等)、地域住民が担うことができると思うものについてお答えください。

複数
回答

(通所系・入所系の事業所が行う業務)

- | | | |
|----------|------------|---------|
| 1 話相手 | 2 配膳・下善 | 3 シーツ交換 |
| 4 掃除 | 5 レクリエーション | 6 外出支援 |
| 7 その他() | | |

(訪問系の事業所が行う業務)

- | | | |
|----------|--------|--------|
| 1 買い物 | 2 掃除 | 3 調理 |
| 4 乗降介助 | 5 話し相手 | 6 安否確認 |
| 7 服薬の声かけ | 8 移動支援 | |
| 9 その他() | | |

問24 地域の支え合い活動との連携や協力について、貴事業所が既にしていることや出来そうなことについてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1 部屋や車両(運転手を含む)の提供(無償) | 2 部屋や車両(運転手含まず)の提供(無償) |
| 3 部屋や車両の提供(実費程度の有償) | 4 買い物、サロン、移動支援等 |
| 5 地域の構成員として意見交換会などへ職員参画 | 6 地域の勉強会や研修へ講師として職員参画 |
| 7 認知症カフェなどへ専門職として職員参画 | 8 認知症カフェの運営 |
| 9 行方不明高齢者捜索など地域からの依頼に協力 | 10 いきいき百歳体操の運営 |
| 11 介護や健康に関する相談 | 12 その他() |

問25 認知症ケアで難しく感じることについてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1 家族の認知症理解促進 | 2 当事者の強みを引き出す支援 |
| 3 本人家族を含む交流の場の創出 | 4 症状に応じたサービスの案内(受入先に困る) |
| 5 その他() | |

問26 認知症施策の推進について、重点的に取り組むことが必要と思うものについてお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1 認知症支え隊の養成・活用 | 2 当事者及び家族支援の充実 |
| 3 認知症カフェの充実 | 4 オレンジチームの創出 |
| 5 認知症サポーター養成講座の充実 | 6 認知症キャラバンメイトの養成 |
| 7 認知症初期集中支援チームの充実 | 8 行方不明高齢者の捜索ネットワークの充実 |
| 9 グループホーム等の充実 | 10 認知症ケアにかかわる医療・介護従事者の育成 |
| 11 認知症にやさしい店舗の充実 | 12 成年後見制度の利用促進 |
| 13 その他() | |

問31 医療ニーズの高い利用者への支援について、困っていることを教えてください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 在宅医の不足 | 2 訪問看護の不足 |
| 3 訪問介護の不足(たんの吸引・身体介護) | 4 地域包括ケア病棟の不足 |
| 5 異常の早期発見・早期対応 | 6 家族への支援 |
| 7 終末期医療や看取りに対する意向の汲み取り | 8 介護サービス提供事業者間の連携 |
| 9 医療従事者側との連携 | 10 ショートステイの不足 |
| 11 その他() | |

問32 利用者の看取りは行っていますか。(1つに○)

1つ
だけ

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1 行っている | 2 行っているが、今後は縮小を検討している |
| 3 行っていない | 4 現在は行っていないが、今後は行っていきたい |

問33 【問32で「1」又は「2」を選択された事業所のみお答えください。】
令和4年度の実績数を教えてください。

令和4年度実績:()件 / 年

問34 【問32で「2」「3」「4」を選択された事業所のみお答えください。】
現在行っていない理由や行う上での課題となっていることをお答えください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 看取り対応している事業所がわからない | 2 希望者がいない |
| 3 他の利用者や家族の理解が得にくい | 4 その他() |

問35 最後に第9期介護保険事業計画に対するご意見がありましたら、お書きください。

質問は以上です。ありがとうございました。

地域包括支援センターの方のみ、別紙「地域包括支援センター向けアンケート」をお答えください。

地域包括支援センター向けアンケート

問1 職種ごとに該当する経験年数(令和5年4月1日現在)の職員数をお答えください。

職種	経験年数			
	0～1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年以上
①保健師	人	人	人	人
②看護師	人	人	人	人
③主任介護支援専門員	人	人	人	人
④社会福祉士	人	人	人	人
⑤介護支援専門員	人	人	人	人
⑥生活支援コーディネーター	人	人	人	人
⑦認知症地域支援推進員	人	人	人	人

問2 令和5年4月のケアプラン担当数についてお聞かせください。

	総数	うち直営分	うち委託分
センターで持っているプラン	件	件	件
介護予防支援	件	件	件
介護予防ケアマネジメント	件	件	件
プランを立てている職員数	人	-	-
職員1人当たりのプラン作成件数 ※月あたり最大件数	件/月	-	-

問3 ケアプランの再委託状況についてお聞かせください。(1つに○)

1つ
だけ

- 1 市内の居宅に依頼をすれば受けてくれている 2 市内の居宅の受け入れが難しくなっている
3 市外の居宅に依頼すれば受けてくれている 4 市外の居宅の受け入れが難しくなっている
5 その他()

問4 ケアプランを作成するにあたっての困りごとについてお聞かせください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 時間がかかる(1件あたり 分) 2 アセスメントの方法が難しい
3 目標設定が難しい 4 デマンドとニーズの切り分け方が難しい
5 権利意識の高い方への対応に苦慮している 6 自立支援について説明するのが難しい
7 委託したくても受けてくれるところがなく困っている
8 その他()
9 特に困りごとはない

居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を受けることについての考えと理由をお聞かせください。(1つに○)

問5 ※介護保険法改正により、令和6年度から居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を直接受けることが可能となる見込みです。これは、地域包括支援センターの業務負担軽減を図るものである一方で、地域包括支援センターの要支援者や地域への関与が小さくなる等の意見もあります。

1つ
だけ

- 1 居宅介護支援事業所は、今までどおり、包括からの委託で受けてほしい
(理由:)
- 2 居宅介護支援事業所が、指定を受けてほしい
(理由:)

問6 地域包括支援センターの業務の難易度と負担について、感じていることをお答えください。(各項目、1つに○)

	業務の難易度 (各項目、1つに○)			業務の負担感 (各項目、1つに○)				
	難しい	やや難しい	円滑に行えている	業務負担を大いに感じる	業務負担を少し感じる	どちらでもない	業務負担をあまり感じない	業務負担はまったく感じない
①総合相談支援業務	1	2	3	1	2	3	4	5
②包括的・継続的ケアマネジメント業務	1	2	3	1	2	3	4	5
③権利擁護業務	1	2	3	1	2	3	4	5
④介護予防ケアマネジメント業務	1	2	3	1	2	3	4	5
⑤地域包括支援センターの業務全般 ※上記①～④を総合的に見た場合の難易度をお答えください	1	2	3					

問7-1 【問6の「⑤地域包括支援センターの業務全般」の「業務の難易度」について「難しい」「やや難しい」を選択された事業所のみお答えください。】

地域包括支援センターの業務について、どのようなことを難しいと感じていますか。(複数回答可)

複数
回答

- 1 人の入れ替わりがあり、業務の質を一定の水準に持っていくのに労力を要す
- 2 複合世帯等、困難事例が増えるに伴い、精神的にも肉体的にも職員の負担が大きくなっている
- 3 包括の業務(社保充等)が増え、それぞれの役割を担うことに質的・量的に負担を感じている
- 4 介護保険制度に対する期待や権利意識の高い人の増加にともない、その対応の負担が増えている
- 5 その他()

問7-2 【問6の「⑤地域包括支援センターの業務全般」の「業務の難易度」について「円滑に行えている」を選択された事業所のみお答えください。】
地域包括支援センターの業務について、どのようなことを円滑に行えていると感じていますか。(複数回答可)

複数
回答

- 1 異動を極力なくし、業務の安定を図っている
- 2 地域包括支援センター内でマニュアル等を整備し、異動があっても対応出来るよう工夫している
- 3 地域包括支援センター内での情報共有・連携を密に図っている
- 4 自己研鑽出来る仕組みを設けている
- 5 その他()

問8 地域共生社会の実現に向けて、どのようなことができるかお聞かせください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 地域共生社会の実現について、どのようなことか説明することができる
- 2 地域共生社会推進全国サミット(全国大会)を生駒市が開催することを知っており、協力したいと考えている
- 3 今まで取組を進めてきた通いの場を活用し、参加支援などを充実させていくことができていると感じている
- 4 総合事業の多様なサービスを充実させていく過程で、子供や高齢者、障がい者、企業等とのコラボレーションが図れると感じている
- 5 その他()

問9 ヤングケアラーや介護者離職防止への取組について実施していることをお聞かせください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 普段の包括的支援業務の中から必要なケースは、関係機関につないでいる
- 2 大型ショッピングモールなどを活用し、相談会を実施している
- 3 学校など教育機関との連携を意識して図るように努めている
- 4 包括だよりや介護予防教室などを活用しながら、情報発信を行っている
- 5 その他()
- 6 特になし

問10 総合事業の多様なサービスの構築について、少子高齢化に伴う介護サービスの需要増やヘルパー等の専門職の人材不足が進むことが見込まれる中で、今後どのようなサービスが必要だと考えていますか。

()

問11 認知症施策の推進について、特に課題と感じていることについて、次から選んでください。(複数回答可)

複数
回答

- 1 認知症に関する正しい知識の普及啓発
- 2 認知症予防に資する取組の充実
- 3 認知症に特化した介護施設・事業所の整備
- 4 医療・介護従事者の資質向上
- 5 認知症バリアフリーの促進、社会参加支援の取組
- 6 その他()

問12-1 若年性認知症に関することについて、相談を受けたことがありますか。(1つに○)

1 あり

2 なし

問12-2【問12-1で「1」を選択された事業所のみお答えください。】
相談を受け、どのような対応をしたかお聞かせください。(複数回答可)

複数
回答

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1 若年性認知症の相談機関(きずなや)を紹介している | 2 障害福祉サービスへのつなぎをしている |
| 3 自立支援医療の手続きを紹介している | 4 介護保険申請の案内をしている |
| 5 ハローワーク等への紹介をしている | 6 物忘れ相談を紹介している |
| 7 その他() | |

問13 若年性認知症の方の相談・対応について困っていることについてお聞かせください。

()

質問は以上です。ありがとうございました。